

平成 28 年度 第 3 回 上越市スポーツ推進審議会 次第

日 時 平成 29 年 2 月 21 日 (火) 午後 3 時 30 分から
会 場 上越市教育プラザ研修棟 3 階大会議室

1 開 会

2 あいさつ 上越市スポーツ推進審議会委員長 倉石 義行

3 議 題

(1) 「上越市第 2 次総合教育プラン」について 資料 1-1、1-2

(2) 平成 28 年度スポーツ推進事業実施状況について 資料 2

(3) 平成 29 年度の重点施策について 資料 3

(4) 平成 29 年度体育関係施策・予算について 資料 4

(5) その他

4 そ の 他

5 閉 会

平成28年度 第3回上越市スポーツ推進審議会委員

No.	氏名	団体等	第3条 第2項	出欠表
1	榊原 潔	国立大学法人上越教育大学	(1)	×
2	小野島 恵次	高等学校体育連盟(高田高等学校長) 28年度新任	(2)	○
3	上野 裕文	中学校長会(雄志中学校長) 28年度新任	(2)	○
4	上村 淳	小学校長会(中郷小学校長) 28年度新任	(2)	○
5	今井 英一郎	(合併前上越市・剣道)	(3)	○
6	小日向 俊郎	(合併前上越市・野球)	(3)	○
7	有澤 真理子	(合併前上越市・水泳)	(3)	×
8	倉石 義行	一般財団法人上越市体育協会	(4)	○
9	山岸 由美子	上越市スポーツ推進委員会	(4)	○
10	白砂 弘	上越市運動普及推進員協議会	(4)	×
11	岡本 猛男	上越市レクリエーション協会	(4)	○
12	松井 和代	総合型地域スポーツクラブ (NPOさんわスポーツクラブ)	(4)	○
13	西澤 澄男	施設管理(リージョンプラザ館長) 28年度新任	(6)	○
14	塚田 常男	(合併前上越市・スキー)	(6)	○
15	深石 圭	(板倉区・バレーボール)	(6)	×

「上越市第2次総合教育プラン」基本計画

(抜粋版)

基本施策7 地域が主体のスポーツ・レクリエーション活動の推進

施策7-1 生涯スポーツ活動の充実

□ 目標

スポーツ活動に対する市民への意識啓発に取り組むとともに、体育協会、総合型地域スポーツクラブ等を中心として地域ぐるみのスポーツ活動の推進を図ります。

□ 現状と課題

市では、各種スポーツ教室の開催やスポーツ施設の改修、整備に取り組むとともに、地域におけるスポーツ活動の中心的役割を担う総合型地域スポーツクラブなどの組織の育成に取り組んできました。

スポーツ活動には、家族のふれあいや世代間交流による青少年の健全育成、地域住民の健康の維持・増進、地域教育力の再生など様々な役割・効果が期待されていますが、市民への意識啓発や総合型地域スポーツクラブの活動は、十分とは言えない状況にあります。

(各種スポーツ教室の開催)

- 各種スポーツ教室を開催していますが、多種多様な趣味や活動により、スポーツを取り巻く環境が日々変化していることに加え、少子高齢化の影響もあり、参加者数が減少傾向にあります。
- 子どもから高齢者までより多くの市民に対してスポーツに親しむ機会を提供するため、市民ニーズに合った教室等を開催し、市民がスポーツ活動に参加しやすい環境の充実に努める必要があります。

(総合型地域スポーツクラブの現状)

- 総合型地域スポーツクラブは、市内に11のクラブが設置され、各種スポーツ教室や大会、健康づくり運動等を実施していますが、少子高齢化の影響により会員数が減少し、クラブの経営に支障が出てきているクラブがあります。

また、総合型地域スポーツクラブの未設置地域が市内に多く存在していることから、スポーツクラブの設置に向けて地域と協議を進めていく必要があります。

◆総合型スポーツクラブ、体育協会に属する会員数の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
体育協会	16,178人	15,865人	16,402人
スポーツクラブ	9,262人	9,262人	9,026人
合計	25,440人	25,127人	25,428人

□ 施策の展開

■ スポーツ活動の普及推進

- 市民のこころと体の健康を育み、人と人とのつながりやまちの活力の向上を始めとする多様な効果を有するスポーツ活動を推進するため、体力測定会や出前講座、各種スポーツ教室の実施などを通じ、日常生活から地域レベル、子どもから高齢者まで、体力づくりやスポーツについての意識付けを図ります。

■ 体育協会、各種スポーツ団体への支援

- 市民がスポーツに親しむ環境を整えるため、市民が気軽に参加できる教室や大会を開催する体育協会を始め各種スポーツ団体への支援を行います。

■ 総合型地域スポーツクラブの育成及び支援

- 地域におけるスポーツ活動を推進するため、体育協会と連携し、総合型地域スポーツクラブの育成や活動の活性化を図るとともに、総合型地域スポーツクラブの未設置地域でのクラブの創設を支援します。

施策7-2 競技スポーツの発展

□ 目標

各種スポーツの競技人口を踏まえつつ、関連競技団体と連携を図りながらアスリート育成強化等に取り組み、スポーツ競技力の向上を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京オリンピック」という。）の機会を捉え、関連施策と連携を図りながら、市民によるスポーツ活動の推進と競技力の向上を図ります。

□ 現状と課題

スポーツ競技力の向上に向けては、小中高一貫指導システムの推進を図り、ジュニア期における指導理念を共有し、複数の指導者が一貫した育成プログラムに基づき、全国・世界で活躍できるジュニアトップアスリートの発掘・育成強化などに取り組んでいます。

（スポーツ競技力の向上に向けた取組）

- ジュニアトップアスリートの発掘・育成強化については、小中高一貫指導システムの推進を図り、指定強化種目を中心にジュニア選手層の育成強化に取り組んでいますが、指導者が不足してきているため、新たな指導者の育成を進める必要があります。また、少子化等に伴い、保護者の財政的負担が年々大きくなってきています。

◆中高生の北信越大会と小中高生の全国大会の出場者数の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
北信越大会	180人	186人	162人
全国大会	93人	102人	129人
合計	273人	288人	291人

- 市では、平成27年度に日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結しました。本協定により同大学が有する資源を有効に活用できることに加え、競技指導者の派遣等を受けられることとなったことから、スポーツ選手の育成強化や指導者の指導力向上に効果が期待されています。
- 平成32年の東京オリンピックの開催の機会をいかし、市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツに取り組む市民を増やすとともに、スポーツ競技力の向上につながる各種施策を展開していく必要があります。

□ 施策の展開

■ スポーツ競技力の向上

- 県立武道館の建設や東京オリンピックなどの国際大会を見据え、各種スポーツの競技人口の拡大や競技力向上を図るため、中学校の部活動や地域のスポーツクラブへの技術指導、指導者育成に向けた支援を行います。

■ アスリート育成強化学業の推進

- 上越市を拠点に活躍するアスリートを育成強化するとともに、小中高一貫指導システムにより、全国・世界で活躍できるジュニアトップアスリートの発掘・育成強化を図ります。

■ 指導者の育成

- 日本体育大学と締結した「体育・スポーツ振興に関する協定」に基づき、同大学に指導者を派遣したり、大学から競技指導者の派遣を受けたりして、世界トップレベルのアスリートを輩出した同大学の専門知識や指導技術を習得する機会を提供するなど、競技力向上に向けた指導者の育成を支援します。

施策 7-3 スポーツ環境の整備

□ 目標

スポーツ関連施設の老朽化に適切に対応するとともに、ライフステージに応じた市民ニーズを踏まえ、安全かつ快適なスポーツ環境を提供します。

□ 現状と課題

スポーツ活動の場となる体育施設の多くが同時期に建設され、年々、老朽化が顕著に現れていくことから、ライフステージに応じた市民ニーズを的確に捉えた中で、体育施設を安全で快適な状態で提供できるよう計画的な修繕等に取り組んでいく必要があります。

また、東京オリンピックの機会を捉え、関連施策との連携を図りながら、新たな施設整備を進めていきます。

(体育施設の実態)

- 体育施設は、体育館の約 8 割 (18 施設) が築 25 年を経過しているなど、今後更に老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えることから、施設の再配置を視野に入れながら、計画的に施設の維持補修等を進める必要があります。
- 体育施設の利用者数は、施設の性質によって異なりますが、一般体育館の場合、直近 5 か年の平均年間利用者数の最低は 473 人、最高は 88,535 人で、施設によって利用者数の偏りが大きいことから、施設の機能整備と併せて利用率の平準化に取り組む必要があります。
- 新潟県立武道館の建設や東京オリンピックの開催を見据え、競技人口の拡大やトップアスリートの育成強化を図るため、拠点施設や専門施設の整備拡充が求められています。

◆ 体育課所管施設及び学校体育施設の状況

(平成 27 年度末現在)

区 分	施設数	備考
体育館	22	
野球場	12	
テニスコート	11	
多目的広場	16	
プール	5	
その他	10	高田公園陸上競技場、大潟体操アリーナなど
学校体育施設	140	
体育館	74	内訳：中学校 (22)、小学校 (52)
グラウンド	66	内訳：中学校 (15)、小学校 (51)
合 計	216	

□ 施策の展開

■ 体育施設の安全性や快適性の確保

- 施設の老朽化の状況や利用人数、配置バランスなどを踏まえ、安全性を第一に、効率的・効果的な運用、機能拡充のための改修や整備を推進します。
- 施設の修繕や備品の交換等については、施設のグレードに基づき、大会や合宿等が開催できる拠点施設から優先的に取り組みます。

■ 体育施設の再配置の推進

- 競技人口の推移や利用者のニーズを踏まえ、利用者数の少ない体育施設にニーズの高いスポーツの練習設備を新たに設置するなど、利用者数の拡大に取り組みます。
- 老朽化が著しく、利用者が少ない体育施設は、地域における体育施設の配置バランスなどを考慮しながら、施設の再配置を行います。

■ 拠点施設・専門施設の整備

- 東京オリンピックなど国際大会で活躍できる体操のトップアスリートの育成強化を支援するとともに、東京オリンピックの事前合宿を始め、大会や合宿等のスポーツコンベンションの誘致による交流人口の拡大や市民の健康増進及び生涯スポーツの充実を図るため、(仮称)上越市体操アリーナの整備に取り組みます。

◆整備計画

年 度	(仮称)上越市体操アリーナ
平成 28 年度	基本設計
平成 29 年度	実施設計
平成 30・31 年度	建設工事
平成 31 年度	供用開始

- 拠点施設・専門施設については、大会等において各競技の中心的役割を担う施設であるため、計画的に施設の機能維持・充実を図ります。

「上越市第2次総合教育プラン」実施計画
(抜粋版)

基本施策7 地域が主体のスポーツ・レクリエーション活動の推進

施策7-1 生涯スポーツ活動の充実

□ 目標

スポーツ活動に対する市民への意識啓発に取り組むとともに、体育協会、総合型地域スポーツクラブ等を中心として地域ぐるみのスポーツ活動の推進を図ります。

□ 目標を達成するための事業等

○スポーツ活動の普及推進（体育課）

- ・スポーツ推進委員が生涯スポーツの推進役として、体力測定会や出前講座、各種スポーツ教室を開催し、市民のスポーツに親しむ機会の充実に取り組みます。
- ・指導者養成講習会や親子運動教室等を開催し、幼児期からの運動習慣の形成を促し、子どもが自ら運動に親しむ体力づくり活動に取り組みます。
- ・スポーツ少年団をはじめ各種スポーツ団体が実施する各種教室等の開催を支援します。
- ・スポーツ活動サポート事業（小学校）により、小学校の課外活動に専門的な技術指導ができる外部指導者を派遣し、体育やスポーツに親しむ活動を通じて、児童のスポーツ活動の意識啓発を図ります。

○体育協会、各種スポーツ団体への支援（体育課）

- ・市民が気軽に参加できる教室や大会などを開催する、体育協会を始め各種スポーツ団体を支援します。

○総合型地域スポーツクラブの育成及び支援（体育課）

- ・体育協会と連携し、総合型地域スポーツクラブの育成や活動の活性化を図ります。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置地域でのクラブの創設を支援します。
- ・総合型地域スポーツクラブの各クラブが連携を図る場を新設します。

□ 成果指標

評価内容	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
スポーツイベントの参加率 ※参加率=市、市体協、総合型地域スポーツクラブ等が主催する大会・教室等の延べ参加者数/人口（策定時実績 H27：89.9%）	90%以上にする。	90%以上にする。	90%以上にする。
市内の総合型地域スポーツクラブ、市体協に所属する会員数（策定時実績 H27：25,428人）	26,100人	26,200人	26,300人

施策7-2 競技スポーツの発展

□ 目標

各種スポーツの競技人口を踏まえつつ、関連競技団体と連携を図りながらアスリート育成強化等に取り組み、スポーツ競技力の向上を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京オリンピック」という。）の開催の機会を捉え、関連施策と連携を図りながら、市民によるスポーツ活動の推進と競技力の向上を図ります。

□ 目標を達成するための事業等

○スポーツ競技力の向上及びアスリート育成強化事業の推進（体育課）

- ・ジュニアトップアスリート強化育成事業を推進し、オリンピックをはじめとする国際大会や全国大会等で活躍できる選手の育成強化を図ります。
- ・スポーツ活動サポート事業（中学生）により、中学校の部活動に専門的な技術指導ができる外部指導者を派遣し、生徒の競技力の向上を図ります。

○ジュニア選手層の指導を中心とした指導者養成の推進（体育課）

- ・スポーツ指導者養成事業により、各種競技団体による指導者養成事業を支援し、ジュニア層の指導者養成に取り組みます。
- ・体育協会等と連携し、日本体育大学と締結した「体育・スポーツ振興に関する協定」に基づき、競技指導者の派遣など指導者養成に取り組みます。

□ 成果指標

評価内容	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中高生の北信越大会の出場者数及び出場率（策定時実績 H27：162人・1.42%）	出場者数 155人 出場率 1.4%以上	出場者数 155人 出場率 1.4%以上	出場者数 155人 出場率 1.4%以上
小中高生の全国大会出場者数及び出場率（策定時実績 H27：129人・0.59%）	出場者数 120人 出場率 0.55%以上	出場者数 120人 出場率 0.55%以上	出場者数 120人 出場率 0.55%以上
ジュニアトップアスリート育成強化事業指定競技種目における全国大会出場者数（策定時実績 H27：97人）	103人以上にする。	103人以上にする。	103人以上にする。

□ 目標

スポーツ関連施設の老朽化に適切に対応するとともに、ライフステージに応じた市民ニーズを踏まえ、安全かつ快適なスポーツ環境を提供します。

□ 目標を達成するための事業等

○ 体育施設の安全性や快適性の確保（体育課）

- ・施設の老朽化が年々進んでいくことから、安全性を第一に優先順位を付け、計画的に修繕に取り組みます。
- ・施設のグレードに基づき、大会や合宿等が開催できる拠点施設から優先的に設備や備品の修繕など、機能維持に取り組みます。
- ・インターネット予約による施設情報の発信や申請方法の簡素化、定期利用団体の年間施設予約を実施するなど、利便性の向上に取り組みます。

○ 体育施設の再配置の推進（体育課）

- ・「上越市公の施設の再配置計画」に基づき、施設の在り方を整理し、計画的に統廃合を進めるとともに、市民ニーズを踏まえ、スポーツ環境の充実を図ります。

○ 拠点施設・専門施設の整備（体育課）

- ・高田公園陸上競技場のスタンド及びトラック等の改修により、第2種陸上競技場の公認を取得し、専門性の高い施設としての機能を維持します。（平成29年度竣工予定）
- ・総合的な体操競技の専用施設として、一定規模の大会開催や合宿の受入など、競技力の向上とスポーツコンベンションの促進等を視野に入れ、（仮称）上越市体操アリーナの整備を進めます。（平成31年度竣工予定）

□ 成果指標

評価内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度
体育施設（体育館）の1施設当たりの年間延べ利用者数 （策定時実績 H23～27年平均実績： 22,951人/施設）	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。
体育施設（野球場）の1施設当たりの年間延べ利用者数 （策定時実績 H23～27年平均実績： 7,826人/施設）	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。
体育施設（多目的広場）の1施設当たりの年間延べ利用者数 （策定時実績 H23～27年平均実績： 5,958人/施設）	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。
体育施設（テニスコート）の1施設当たりの年間延べ利用者数 （策定時実績 H23～27年平均実績： 6,370/施設）	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。	H23～27年平均実績の利用者数を上回る。

「上越市第2次総合教育プラン」の成果指標に対する意見について

施策7-1 生涯スポーツ活動の充実

意見	意見の該当箇所	回答
・参加率を市の総人口に対する延べ参加者数からの算出ではなく、市民が年1回は、スポーツイベントに参加することを目指すべきではないか。	P30	・市民の運動参加状況を把握することが困難なことから、対象とするイベントを明確にし、市民の生涯スポーツ活動の状態を成果指標としたものです。
・参加者の年齢、性別、選手、役員、見学などの実態を把握する必要がある。	P30	・参加者の実態を正確に把握することは困難です。今後の検討課題とします。
・今後、レクリエーション協会加盟団体の活動も把握してほしい。	P30	・今後の検討課題とします。
・各年度、段階を追って参加率が向上するように目標を設定すべき。	P30	・平成27年度の実績を踏まえ、それを上回る数値を成果指標としました。
・広報などを読むのと声を掛けるのとの差もあるので、情報を周知する意味で各団体に直接声をかけるなどの案内をした方がよい。	P30	・募集範囲に応じた啓発活動に、より一層努めます。
・人口が減少していることを考えると、率で表すことは良いと思う。	P30	—

施策7-2 競技スポーツの発展

意見	意見の該当箇所	回答
・北信越大会及び全国大会出場者数は、小中高で分ける必要がある。 ・各学校や競技団体の努力によって成し遂げられた成果のため、市の成果とするのはおかし。	P31	・ジュニアトップアスリート育成強化事業補助金は小中高一貫体制を前提としていることから、これまで同様、小中高の全ての競技種目をまとめたものです。 ・指定競技団体に当該補助金を交付していることから、その効果を図るために成果指標としました。
・出場率で、目指すべき数値目標は設定できるのか。	P31	・少子化等により、部活動などに参加している児童・生徒数の減少が見込まれることから、競技人口に対する割合を図るため成果指標に出場率を加えました。
・障害者スポーツについて少し触れてもいいのかなと思いました。	P31	・障害者も含めた成果指標であり、平成27年度実績には障害者も含まれています。
・高校生になると上越でトップになるような人達が下越地方などに行ってしまう。	P31	・上越市出身で、県内の中学校、高等学校にいる生徒も成果指標の対象としています。
・部活動の状況など、もう一度見直してみてもよいのではないかと思います。	P31	・今後の検討課題とします。
・出場者数、出場率だけでは、他県と比較してレベルの高低が分からない。順位とその人数を記載すべき。	P31	・順位や人数まで成果指標にすると相当詳細な指標となってしまうため、成果指標とは別に、順位や人数がわかる表を作成し、当該審議会でお示しします。
・人口が減少しているので率で表記することはよい。 ・ジュニアトップアスリート育成強化事業について標記したことは賛成。数字的にも納得できる。	P31	—
・参加率は上がるように設定すべきである。 ・競技力の向上には、指導者の力量が必要である。 ・学校スポーツの考え方が見えない。	P31	・大会の出場率については、これまでの最大値が1.5%であることから、成果指標を1.4%以上としました。 ・指導者養成事業や日体大との連携事業により、指導者養成を進めます。 ・学校スポーツは、ジュニアトップアスリート育成強化事業や、スポーツ活動サポート事業により競技力の向上を目指します。

施策7-3 スポーツ環境の整備

意見	意見の該当箇所	回答
・生涯スポーツ活動の充実や競技スポーツの発展のためのスポーツ環境の整備であるべきであり、施設の再配置のための指標として利用してほしくない。評価の低い施設の廃止ではなく、利用規定の見直しや、施設の改修を進めるべきであり、市民のニーズや要望を示し、老朽化が進んだ施設の改修や新設が要求できるようにすべきである。	P32	・現在、市内には学校体育施設を除き60以上の体育施設があり、利用実態など踏まえた場合、すべての施設を永続的に維持していくことは困難と考えています。市では適正配置を進めるため、利用状況や老朽度合を見極めながら、廃止する施設と存続させる施設を整理したうえで、施設の機能維持や拡充を図りたいと考えています。
・カテゴリーごとの総施設数が併記されていると年間利用者数も分かる。	P32	・評価の段階でカテゴリーごとの施設数を併記します。
・学校体育施設開放はカウントされていますか。	P32	・学校体育施設は、教育活動に支障がない範囲で開放しているものであり、各学校で対応が異なることから、施設数には含めていません。
・市の公共施設のみが対象でしょうか。	P32	・所管の体育施設のみを対象としています。
・体育施設の減免は、レクリエーション協会加盟団体にも適用して貰いたい。	P32	・今後の体育施設の減免基準の見直しに関する意見とします。
・多種目が1か所で同時に出来る施設があると良いと思う。	P32	・今後の体育施設の整備に関する意見とします。
・体育館の冷暖房への対応や、学校体育施設等の出入り口や駐車場の冬の除雪対策等、盛夏時や厳冬期の対応をお願いしたい。	P32	・今後の体育施設の管理・運営に関する意見とします。
・参加者数で計るのも分かるが、種目によって人数も変動する。 ・会場の率（利用可能な時間の内の利用時間）についても計上していく必要がある。	P32	・市では体育施設の適正配置を進めており、利用状況や老朽度合を見極めながら、廃止する施設と存続させる施設を整理しているところです。 ・ご指摘の施設の稼働率については、一定の適正配置の目途が付いた段階で、指標とすることを検討したいと考えています。
・施設を統廃合すれば、そのカテゴリーの利用者数は当然増える。割合による数値目標が必要である。環境整備を数値化することが難しければ、3か年計画を策定し、その達成率を100%にする目標でもよい。	P32	・体育施設の利用者数は、大規模な大会や合宿の受入状況などによって毎年大きく変動することから、直近5年間の平均利用者数を目安に指標を設定したところです。 ・体育施設の再配置に関しては、市全体の行政改革の取組の中で計画的に進めているところであることから、本計画で同様の指標を設けることはせず、再配置計画と整合を図りながら進めていくものとして整理しています。

平成28年度スポーツ推進事業実施状況について

資料 2

《上越市総合教育プラン第3期 実施計画における施策の体系》

施策1 生涯スポーツの充実				
目標	子どもから高齢者まで、すべての人がライフステージに応じたスポーツ活動に参加できるようスポーツ機会の充実を図るとともに、市民が主体的に参画するスポーツ団体を支援し、ふれあいの輪が広がる活動を推進する。			
成果指標	評価内容	H26	H27	H28
	スポーツイベントの参加率を上げる。	達成状況		
		30%以上	30%以上	30%以上
	総合型地域スポーツクラブ、体育協会に所属する会員数を増やす。	達成状況		
25.60%		26.00%	28.10%	
	会員数	25,800人	25,900人	26,000人
	達成状況			
		25,127人	25,428人	25,729人

推進項目
 (1)子どものスポーツ機会の充実
 ①幼児期からの体づくり
 ・子どもの体づくり指導者研修会
 ・子どもの体づくり巡回教室
 ・親子体づくり巡回教室
 ②子どものスポーツ機会の充実
 ・スポーツ少年団等の活動支援
 ・ジュニアスポーツ大会・教室の開催及び支援
 ・スポーツ活動サポート事業(小学校)
 (2)ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
 ・スポーツ推進委員の活動促進
 ・スポーツ大会・教室等の開催及び支援
 ・えちご・くびき野100kmマラソンの開催

施策2 競技スポーツの発展				
目標	オリンピックに出場するなどトップレベル選手の輩出は市の誇りとなる。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において活躍が期待できる年代の選手の育成及び指導体制の強化を図る。			
成果指標	評価内容	H26	H27	H28
	中高生の北信越大会の出場者数を増やす。	達成状況		
		85人	100人	100人
	小中高校生の全国大会出場数および国体出場者数を増やす。	達成状況		
187人		162人	160人	
	140人	80人	80人	
	達成状況			
		102人	129人	134人

推進項目
 (1)ジュニア期においてトップレベルを目指す支援の強化
 ・小中高一貫指導システムの推進
 ・アスリート育成強化事業の推進
 ・スポーツ振興奨励金制度の活用
 ・スポーツ活動サポート事業(中学生)の実施
 (2)ジュニア指導を中心とした指導者養成の支援強化

施策3 スポーツ環境の整備				
目標	身近な施設の有効活用や利用しやすいシステムづくりに努めるとともに、住民が主体的に参加できるスポーツ環境の整備及びスポーツに関する情報提供の充実に努める。			
成果指標	評価内容	H26	H27	H28
	体育課が所管する体育施設と学校体育施設開放の人口1人当たりの年間利用回数を増やす。	達成状況		
		6.87回/人	7.22回/人	7.05回/人
	ニュースポーツ、出前講座、体力測定会の参加者を15,000人以上にする。	達成状況		
7.90回/人		7.63回/人	7.26回/人	
	年間15,000人以上	年間15,000人以上	年間15,000人以上	
	達成状況			
		19,495人	12,178人	11,684人

推進項目
 (1)スポーツ施設の充実
 ・既存施設の適正管理と有効活用
 ・ユニバーサルデザインを意識した施設の整備
 ・学校体育施設開放事業の実施
 ・施設利用の利便性の向上
 ・スポーツ合宿及びスポーツ大会誘致の促進
 (2)住民が主体的に参画するスポーツ環境の整備
 ・総合型地域スポーツクラブの育成促進
 ・スポーツ推進委員による体づくり支援活動
 ・障害者スポーツの推進
 ・スポーツボランティア活動の促進
 ・スポーツ推進審議会の開催
 (3)スポーツ情報の発信
 ・いきいきスポーツ都市宣言の周知
 ・スポーツアドバイザー事業による意識啓発
 ・スポーツに関する情報の提供

《平成28年度主な推進事業等》

◆子どもの体づくり教室・指導者養成研修会	・指導者養成講習会【56人参加】 ・親子運動教室【73組163人参加】
◆ニュースポーツ、健康体づくり運動の普及	・ニュースポーツ教室、健康体操教室【11,684人参加】 ・体力測定会【12会場】
◆一般スポーツ活動推進事業(事業支援及び教室・大会の開催)	・特色ある多様なスポーツ事業の支援【えちご・くびき野100kmマラソンをはじめ43件の教室や大会、スポーツ事業に補助】
◆少年スポーツ活動育成事業(各種教室・大会の開催)	・各種教室や大会の開催【ジュニアスポーツ教室・大会支援、青少年スポーツ活動への財政支援】
◆スポーツ活動サポート事業	・小学校の課外活動や中学校の部活動、地域スポーツ活動に外部指導者派遣【小学校341回、中学校875回】
◆少年スポーツ活動育成事業(ジュニアの競技力向上と指導者育成)	・ジュニアトップアスリート育成強化補助金【6団体】 ・スポーツ振興奨励金【申請156件】 ・少年スポーツ育成団体支援
◆一般スポーツ活動推進事業(アスリート育成強化、指導者発掘・育成)	・アスリート育成強化及び指導者養成・顕彰【スポーツ指導者養成事業補助、アスリート育成強化補助】
◆オリンピック関連事業	・2020年東京オリンピック・パラリンピック上越市合宿招致委員会の開催【2回】 ・6/23～26にドイツ体操連盟を訪問し、当市の環境や施設等をPRするとともに、ドイツ体操連盟が10月に来日して施設視察する際に合意形成が図られるようプレゼンテーションを行った。 ・10/15～16にドイツ体操連盟が来越し、練習施設や宿泊施設を訪問・宿泊し、事前キャンプに関する覚書を締結した。
◆スポーツ推進審議会(スポーツ推進策の調査・審議)	・スポーツ推進審議会の開催【3回】
◆総合型地域スポーツクラブの育成	・既存の総合型地域スポーツクラブの活動支援【総合型地域スポーツクラブ研修会9月に開催】
◆スポーツ推進委員(企画・立案、連絡調整)	・「スポーツ機関との連絡調整」の役割充実【スポーツ推進委員66人】 ・出前講座の実施【88回・11,684人参加】
◆スポーツボランティア登録制度	・新潟県経断駅伝競走大会、ファミリー綱引大会に協力【ボランティア登録者33人・協力者13人】
◆学校体育施設開放事業	・市内の小中学校(52校)及び中学校(22校)の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で市民に開放【472,334人利用】
◆体育施設整備事業	・快適な利用を促進しスポーツ振興を図るため、老朽化した施設の改修及び設備の充実
◆体育施設管理運営事業	・安全かつ快適にスポーツ活動に取り組む施設環境の提供(※指定管理運営業務委託料を含む)
◆オールシーズンプール管理運営費	・オールシーズンプールの管理運営【87,575人利用】 ・施設の円滑な運営及び適切な維持管理
※保健体育総務費(諸経費)	・非常勤一般職報酬、諸会議出席旅費、事務用消耗品、郵送料、負担金等